



公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成26年7月22日

長野県知事 阿部 守一

1 申請のあった年月日

平成26年7月9日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人ろっきーず

3 代表者の氏名

上原 タネ子

4 主たる事務所の所在地

塩尻市大門幸町2番7号

5 定款に記載された目的

この法人は、対人援助職者に対して、スーパービジョンの実施およびその展開手法の習得ならびに指導に関する事業を行い、保健・医療・福祉の増進のための人材育成、地域福祉の向上、発展に寄与することを目的とする。

県民協働課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第1項の規定による都市計画の図書の写しの送付を受けましたので、同条第2項の規定により、次のとおり公衆の縦覧に供します。

平成26年7月22日

長野県知事 阿部 守一

1 都市計画の種類及び名称

千曲都市計画 伝統的建造物群保存地区

2 縦覧場所

長野県建設部都市・まちづくり課及び千曲市役所

都市・まちづくり課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年7月22日

長野県飯田技術専門校長 藤田柳治

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

パーソナルコンピュータシステム 一式

(2) 物品等の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 借入期間

平成26年10月1日から平成31年9月30日まで（地方自治法

（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）

(4) 借入場所

長野県飯田技術専門校

(5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表のその他の契約の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。

(3) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(5) 長野県内に本店又は支店若しくは営業所を有する者であること。

(6) 借入物品等に関しアフターサービス及びメンテナンス（保守及び管理）を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野県飯田市松尾明7508-3

長野県飯田技術専門校

電話 0265-22-1067

4 入札手続等

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成26年8月1日（金）午前11時

イ 場所 長野県飯田技術専門校 会議室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成26年7月29日（火）午後3時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、平成26年7月31日（木）までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当

する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。

5 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県飯田技術専門校長は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書によります。

人材育成課